

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月29日

上場会社名 インヴァスト証券株式会社
 コード番号 8709 URL <http://www.invast.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂本 純一
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 大

TEL 03-3595-0423

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	4,572	—	4,466	—	△186	—	△154	—	△165	—
20年3月期第3四半期	2,804	△4.4	2,691	△2.6	△813	—	△814	—	△1,016	—
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益							
	円 銭		円 銭							
21年3月期第3四半期	△2,583.32		—							
20年3月期第3四半期	△15,890.12		—							

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	65,517	11,831	11,831	11,997	18.1	184,536.08	187,126.34	
20年3月期	77,397	11,997	11,997	11,997	15.5	187,126.34	187,126.34	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 11,831百万円 20年3月期 11,997百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当の状況における、1株当たり配当金欄の期末及び年間につきましては、業績の推移を勘案しつつ予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社の業績は、市況環境の影響を大きく受ける傾向にあるため、翌四半期毎の業績予想を行ってまいります。
 平成21年3月期 第4四半期業績予想(平成21年1月1日～平成21年3月31日)については、2ページ【業績予想】をご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 64,114株 20年3月期 64,114株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 64,114株 20年3月期第3四半期 63,978株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

2. 配当の状況における、1株当たり配当金欄の期末及び年間につきましては、業績の推移を勘案しつつ予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

3. 当社の業績は、市況環境の影響を大きく受ける傾向にあるため、通期の業績予想に代えて翌四半期毎の業績予想を行ってまいります。

なお、平成21年3月期 第4四半期業績予想(平成21年1月1日～平成21年3月31日)は、2ページ【業績予想】をご覧ください。

【業績予想】

平成21年3月期の第4四半期業績予想 (平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益		1株当たり四半期純利益	
平成21年3月期第4四半期会計期間 (平成21年1月1日～平成21年3月31日)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	1,139	△21.2	△196	—	△196	—	△889	—	—	—
平成21年3月期通期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	5,711	34.4	△382	—	△350	—	△1,054	—	—	—

平成22年3月期における為替証拠金取引に係る次期システム導入に伴い、平成21年3月期第4四半期において、システムの更新に伴う損失が発生する可能性を見込んでおります。

次期システムの導入は、今後のさらなる成長や顧客口座の増大が期待できる為替証拠金取引において、①顧客の利便性の一段の向上、②顧客取引の保護のさらなる徹底、③システムの一層の安定稼働を実現するためのものであります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間のわが国経済は、夏頃までは緩やかな減速傾向にありましたが、米大手証券会社リーマン・ブラザーズの破綻による金融不安の広がりや世界経済の急激な落ち込み、さらには秋口から進んだ急速な円高などを受けて、景況感が一気に悪化しました。輸出企業を中心とした人員削減や中小企業の資金繰り悪化が進み、経済情勢は一段と厳しさを増しました。

こうしたなか、東京株式市場は、期初こそ金融不安が後退したとの見方から買い戻しが入り、日経平均株価は一時14,000円台を回復しましたが、その後は世界的な金融不安の広がりを背景に投資家のリスク許容度が大きく低下し、ヘッジファンドなどから大量の換金売りが相次ぎました。このため日経平均株価はバブル崩壊後の最安値を下回り、一時7,000円の大台を割り込みました。期末に向けては、オバマ米大統領の政策に対する期待が高まり、徐々に下値を切り上げる相場展開となりました。

他方、債券市場は、金融不安の後退やインフレ懸念などを背景に大きく下落して始まりましたが、その後は景気の減速を反映して上昇に転じました。さらに秋口以降、金融不安の再燃や景気の急激な悪化が進んだことで、各国中央銀行が積極的な利下げに踏み切り世界的な金利低下の流れが強まると、債券相場は一段と上昇しました。

このような状況のもと、当第3四半期累計期間においては、株式市況の低迷を受けて株式関連収益が伸び悩みました。平成19年10月より開始したオンライン事業における外国為替証拠金取引（「くりっく365」、「FX24」）等を加えた営業収益は45億72百万円（前年同期比163.1%）となりました。一方、販売費・一般管理費は46億52百万円（同132.8%）となりました結果、営業損失は1億86百万円（前年同期営業損失8億13百万円）、経常損失は1億54百万円（同経常損失8億14百万円）、四半期純損失は1億65百万円（同四半期純損失10億16百万円）となりました。

「前年同期比」等は参考として記載しております。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

(1) 受入手数料

当第3四半期累計期間の受入手数料の合計は32億58百万円（前年同期比167.9%）となりました。内訳は以下のとおりであります。

① 委託手数料

当第3四半期累計期間における東証1日出来高は22億16百万株（前年同期比100.2%）、同売買代金は2兆2,158億56百万円（同74.1%）となりましたが、当社の売買代金は906億47百万円（同44.5%）となりました。株式委託手数料収入は6億79百万円（同63.7%）となり、その他債券委託手数料等を加えた委託手数料合計は6億89百万円（同64.1%）となりました。

② 募集・売出しの取扱手数料

当第3四半期累計期間における受益証券の募集・売出しの取扱高は12億54百万円（前年同期比24.3%）となり、その他債券等を加えた募集・売出しの取扱手数料合計は24百万円（同21.2%）となりました。

③ その他の受入手数料

当第3四半期累計期間におけるその他の受入手数料の合計は25億43百万円（前年同期比350.4%）となりました。これは主としてオンライン事業による金融先物取引の手数料23億31百万円及び商品先物取引の手数料1億66百万円等によるものであります。

(2) トレーディング損益

当第3四半期累計期間におけるトレーディング損益は、外国債券の販売による利益4億12百万円及びオンライン事業における金融先物取引による利益6億28百万円等により、合計で10億40百万円（前年同期比263.8%）の利益となりました。

(3) 金融収支

当第3四半期累計期間における金融収益は、受取配当金が増加した一方、信用取引貸付金残高が減少したこと等により2億49百万円（前年同期比66.4%）となりました。金融費用は1億6百万円（同94.4%）となり、これを差し引いた金融収支は1億43百万円（同54.4%）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

当第3四半期累計期間における販売費・一般管理費は、経費節減に努めました一方で、オンライン事業に伴う取引所清算手数料及び広告宣伝費等の取引関係費の増加に加え、減価償却費（のれん償却を含む）の増加等により、合計で46億52百万円（前年同期比132.8%）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産合計は655億17百万円（前事業年度末比84.7%）となり、前事業年度末より118億79百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、信用取引資産が前事業年度末より68億13百万円減少したことに加え、短期差入保証金が29億46百万円減少したこと等により、前事業年度末より117億29百万円減少し、613億45百万円（同84.0%）となりました。

固定資産につきましては、減価償却等により、前事業年度末より1億50百万円減少し、41億72百万円（同96.5%）となりました。

負債合計は、信用取引負債が38億45百万円減少したことに加え、顧客からの受入保証金が68億6百万円減少したこと等により、前事業年度末より117億13百万円減少し、合計で536億86百万円（同82.1%）となりました。

純資産合計は、118億31百万円（同98.6%）となり、前事業年度末より1億66百万円減少いたしました。この要因は、当第3四半期累計期間純損失1億65百万円を計上したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、期首残高に比べ16億67百万円増加し46億44百万円となりました。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億53百万円の収入となりました。主な内訳は信用取引資産と信用取引負債の差額29億67百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億72百万円の支出となりました。主な内訳は有形及び無形固定資産の取得による7億14百万円の支出及び長期差入保証金の回収による収入2億42百万円の差額等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12百万円の支出となりました。主な内訳は、リース債務の返済等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社の業績は、市況環境の変動の影響を大きく受ける傾向にあるため、翌四半期の業績予想を開示しております。

平成22年3月期における為替証拠金取引に係る次期システム導入に伴い、平成21年3月期第4四半期において、システムの更新に伴う損失が発生する可能性を見込んでおります。

次期システムの導入は、今後のさらなる成長や顧客口座の増大が期待できる為替証拠金取引において、①顧客の利便性の一段の向上、②顧客取引の保護のさらなる徹底、③システムの一層の安定稼働を実現するためのものであります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

適用していません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、商品先物取引業の固有の事項については、日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決議）及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付社団法人日本商品取引員協会理事会決議）に準拠して作成しております。

また、金融商品取引業固有の事項のうち主なものについては、四半期財務諸表規則第54条及び第73条の規定に基づいて、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

(3) 最近会計年度からの会計処理の変更

1. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会社制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることとなったことに伴い、第1四半期会計期間から、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

2. 金融商品取引責任準備金

前事業年度より金融商品取引法が施行されたことに伴い、第1四半期会計期間より、旧証券取引法第51条に基づき計上されていた「証券取引責任準備金」及び旧金融先物取引法第81条に基づき計上されていた「金融先物取引責任準備金」について、「金融商品取引責任準備金」として、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき金融商品取引業に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

なお、当該変更が当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,875	4,350
預託金	5,802	4,599
トレーディング商品	71	490
商品有価証券等	71	490
約定見返勘定	36	—
信用取引資産	3,516	10,329
信用取引貸付金	3,106	10,229
信用取引借証券担保金	409	99
短期差入保証金	37,930	40,877
未収入金	9,555	11,724
未収収益	78	130
その他の流動資産	517	589
貸倒引当金	△39	△16
流動資産合計	61,345	73,074
固定資産		
有形固定資産	※1 529	※1 466
無形固定資産		
のれん	1,408	1,690
ソフトウェア	1,480	1,163
その他	57	54
無形固定資産合計	2,946	2,908
投資その他の資産	※2 696	※2 948
固定資産合計	4,172	4,323
資産合計	65,517	77,397
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3	0
デリバティブ取引	3	0
約定見返勘定	—	443
信用取引負債	2,441	6,287
信用取引借入金	1,962	6,165
信用取引貸証券受入金	478	122
預り金	1,900	2,172
受入保証金	38,548	45,355
未払金	10,263	10,520
未払費用	175	347
未払法人税等	※3 15	※3 13
賞与引当金	14	40
その他の流動負債	17	0
流動負債合計	53,381	65,181

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	102	90
長期未払金	26	26
リース債務	57	—
その他の固定負債	0	0
固定負債合計	186	117
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	—	63
金融商品取引責任準備金	114	—
商品取引責任準備金	3	1
金融先物取引責任準備金	—	35
特別法上の準備金合計	※4 118	※4 101
負債合計	53,686	65,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,965	5,965
資本剰余金	5,067	5,067
利益剰余金	799	964
株主資本合計	11,831	11,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	0
評価・換算差額等合計	△0	0
純資産合計	11,831	11,997
負債・純資産合計	65,517	77,397

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

当第3四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業収益	
受入手数料	3,258
委託手数料	689
募集・売出しの取扱手数料	24
その他	2,543
トレーディング損益	※1 1,040
金融収益	249
その他の営業収益	24
営業収益計	4,572
金融費用	106
純営業収益	4,466
販売費・一般管理費	4,652
取引関係費	1,856
人件費	1,157
不動産関係費	672
事務費	198
減価償却費	※2 645
租税公課	36
その他	86
営業損失(△)	△186
営業外収益	39
営業外費用	7
経常損失(△)	△154
特別利益	
投資有価証券売却益	13
特別利益計	13
特別損失	
金融商品取引責任準備金繰入れ	15
商品取引責任準備金繰入額	1
特別損失計	17
税引前四半期純損失(△)	△158
法人税、住民税及び事業税	※3 6
四半期純損失(△)	△165

第3四半期会計期間

(単位：百万円)

当第3四半期会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

営業収益	
受入手数料	956
委託手数料	214
募集・売出しの取扱手数料	9
その他	732
トレーディング損益	※1 281
金融収益	60
その他の営業収益	6
営業収益計	1,304
金融費用	39
純営業収益	1,265
販売費・一般管理費	1,457
取引関係費	539
人件費	359
不動産関係費	221
事務費	69
減価償却費	※2 230
租税公課	10
その他	25
営業損失(△)	△191
営業外収益	15
営業外費用	2
経常損失(△)	△178
特別利益	
投資有価証券売却益	13
特別利益計	13
特別損失	
金融商品取引責任準備金繰入れ	5
商品取引責任準備金繰入額	0
特別損失計	5
税引前四半期純損失(△)	△171
法人税、住民税及び事業税	※3 2
四半期純損失(△)	△173

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△158
減価償却費	645
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21
証券取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△63
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	114
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	1
金融先物取引責任準備金増減額 (△は減少)	△35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25
受取利息及び受取配当金	△74
支払利息	1
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	579
金融先物取引信託金の増減額	480
トレーディング商品の増減額	419
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△480
信用取引資産の増減額 (△は増加)	6,813
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△3,845
立替金の増減額 (△は増加)	36
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	2,946
預り金の増減額 (△は減少)	△271
受入保証金の増減額 (△は減少)	△6,806
未収入金の増減額 (△は増加)	2,168
未払金の増減額 (△は減少)	△185
未払費用の増減額 (△は減少)	△171
その他	△34
小計	2,085
利息及び配当金の受取額	72
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△714
投資有価証券の売却による収入	14
差入保証金の回収による収入	242
差入保証金の差入による支出	△17
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△11
配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,667
現金及び現金同等物の期首残高	2,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,644

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、商品先物取引業の固有の事項については、日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決議)及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付社団法人日本商品取引員協会理事会決議)に準拠して作成しております。

また、金融商品取引業固有の事項のうち主なものについては、四半期財務諸表規則第54条及び第73条の規定に基づいて、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	
		金額 (百万円)	
営業収益			
受入手数料			1,940
委託手数料		1,076	
引受け・売出し手数料		21	
募集・売出しの取扱手数料		117	
その他		725	
トレーディング損益	※1		394
金融収益			376
その他の営業収益			92
営業収益計			2,804
金融費用			112
純営業収益			2,691
販売費・一般管理費			
取引関係費		1,072	
人件費		1,323	
不動産関係費		529	
事務費		221	
減価償却費	※2	231	
租税公課		31	
その他		94	
販売費・一般管理費計			3,504
営業損失(△)			△813
営業外収益	※3		15
営業外費用	※4		17
経常損失(△)			△814
特別利益			
固定資産売却益		2	
特別利益計			2
特別損失			
固定資産処分損	※5	119	
減損損失	※6	36	
リース契約解除損		7	
証券取引責任準備金繰入れ		0	
金融先物取引準備金繰入れ		1	
特別損失計			163
税引前第3四半期純損失(△)			△976
法人税、住民税及び事業税		5	
法人税等調整額		34	40
第3四半期純損失(△)			△1,016

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第3四半期純損失 (△)		△976
減価償却費		231
減損損失		36
貸倒引当金増減額		2
証券取引責任準備金増減額 (△は減少額)		0
金融先物取引責任準備金増減額		1
退職給付引当金増減額 (△は減少額)		△9
賞与引当金増減額 (△は減少額)		29
固定資産処分損		95
受取利息及び受取配当金		△66
支払利息		7
顧客分別金信託の増減額 (△は増加額)		2,088
店頭外国為替取引信託金の増減額 (△は増加額)		15
トレーディング商品の増減額 (△は増加額)		△502
約定見返勘定 (資産) の増減額 (△は増加額)		27
約定見返勘定 (負債) の増減額 (△は減少額)		481
信用取引資産の増減額 (△は増加額)		5,007
信用取引負債の増減額 (△は減少額)		226
立替金の増減額 (△は増加額)		△9
短期差入保証金の増減額 (△は増加額)		△3,369
預り金の増減額 (△は減少額)		△1,746
受入保証金の増減額 (△は減少額)		3,853
未払費用の増減額 (△は減少額)		165
長期未収入金の増減額 (△は増加額)		△16
その他		△257
小計		5,315
利息及び配当金の受取額		62
利息の支払額		△7
法人税等の支払額		△6
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,363
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の売却による収入		7
有形及び無形固定資産の取得による支出		△725
事業承継による支出		△2,645
長期差入保証金の返還による収入		16
長期差入保証金の差入による支出		△197
長期貸付金による支出		△2
その他		4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,542
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		21
配当金の支払額		△316
財務活動によるキャッシュ・フロー		△294
IV 現金及び現金同等物の換算差額		0
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		1,525
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,312
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末残高		3,838

(四半期損益計算書関係)

前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)			
※1. トレーディング損益の内訳			
区分	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	3	—	3
債券等・その他のトレーディング損益	338	52	390
債券等トレーディング損益	395	△1	393
その他のトレーディング損益	△56	54	△2
計	341	52	394
※2. 当第3四半期会計期間に実施した減価償却費は、次のとおりであります。			
	百万円		
有形固定資産	74		
無形固定資産	150		
長期前払費用	6		
計	231		
※3. 営業外収益 営業外収益の主な内容は、為替差益7百万円等であります。			
※4. 営業外費用 営業外費用の主な内容は、損害賠償金7百万円等であります。			
※5. 固定資産処分損 店舗のレイアウト変更等に伴う除却並びに原状回復費等によるものであります。			

前年同四半期
(平成20年3月期
第3四半期)

※6. 減損損失

当社は第3四半期会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)
東京都 港区	会議室 (処分予 定資産)	建物	24
		器具 備品	11
合計			36

当社は、営業用店舗につきましては店舗毎に継続的な収支の把握を行っていることから本店及び各支店をグルーピングの最小単位としております。
また、賃貸用不動産、遊休資産及び処分予定資産につきましては各資産をグルーピングの最小単位としております。上記物件につきましては、賃借資産の見直しにより解約手続きを決定したため資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に36百万円計上いたしました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は他の転用や売却が困難なことから零円としております。

(四半期キャッシュ・フロー関係)

前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成19年12月31日現在) 百万円	
現金・預金勘定	4,292
預託金勘定	5,565
預入期間が3ヶ月を超える預金・預託金	△256
顧客分別金信託	△3,281
店頭外国為替取引信託	△2,481
現金及び現金同等物	3,838
第3四半期会計期間に三貴商事株式会社より事業承継いたしました資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
百万円	
流動資産	39,574
固定資産	841
のれん	1,862
流動負債	39,606
固定負債	27
承継事業の現金及び現金同等物残高	—
事業承継のための支出	2,645

6. その他の情報

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)					前事業年度末 (平成20年3月31日)				
※1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額					※1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額				
百万円					百万円				
建物 121					建物 100				
器具・備品 230					器具・備品 136				
<hr/> 計 351					<hr/> 計 237				
※2. 担保に供されている資産の状況					※2. 担保に供されている資産の状況				
被担保債務		担保に供されている資産			被担保債務		担保に供されている資産		
科目	第3四半期 会計期間末 残高 (百万円)	投資有 価証券 (百万円)	保管有 価証券 (百万円)	計 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	投資有 価証券 (百万円)	保管有 価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	1,962	—	398	398	信用取引借入金	6,165	—	1,096	1,096
<p>(注) 1. 上記表の金額は、四半期貸借対照表計上額によっております。</p> <p>2. 保管有価証券は四半期貸借対照表に計上しておりません。</p> <p>3. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を信用取引借入金の担保337百万円、保管有価証券4百万円を先物取引売買証拠金の代用として差入れております。</p>					<p>(注) 1. 上記表の金額は、貸借対照表計上額によっております。</p> <p>2. 保管有価証券は貸借対照表に計上しておりません。</p> <p>3. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を信用取引借入金の担保として1,359百万円、保管有価証券16百万円を先物取引売買証拠金の代用として差入れております。</p>				
担保として差入れた又は受入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。					担保として差入れた又は受入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。				
項目		金額 (百万円)			項目		金額 (百万円)		
差入れた有価証券					差入れた有価証券				
信用取引貸証券		537			信用取引貸証券		126		
信用取引借入金の本担保証券		1,979			信用取引借入金の本担保証券		6,048		
差入保証金代用有価証券		398			差入保証金代用有価証券		1,096		
受入れた有価証券					受入れた有価証券				
信用取引貸付金の本担保証券		2,796			信用取引貸付金の本担保証券		8,448		
信用取引借証券		419			信用取引借証券		98		
受入証拠金代用有価証券		4			受入証拠金代用有価証券		16		
受入保証金代用有価証券		2,936			受入保証金代用有価証券		6,231		
※3. 未払法人税等に含まれている諸税金の未納付額					※3. 未払法人税等に含まれている諸税金の未納付額				
住民税 6 百万円					住民税 3 百万円				
事業税 9					事業税 10				
<hr/> 計 15					<hr/> 計 13				

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)																								
<p>※4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">金融商品取引責任準備金</td> <td style="width: 50%;">金融商品取引法第46条の5第1項</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金</td> <td>商品取引所法第221条</td> </tr> </table>	金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第46条の5第1項	商品取引責任準備金	商品取引所法第221条	<p>※4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">証券取引責任準備金</td> <td style="width: 50%;">旧証券取引法第51条</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金</td> <td>商品取引所法第221条</td> </tr> <tr> <td>金融先物取引責任準備金</td> <td>旧金融先物取引法第81条</td> </tr> </table>	証券取引責任準備金	旧証券取引法第51条	商品取引責任準備金	商品取引所法第221条	金融先物取引責任準備金	旧金融先物取引法第81条														
金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第46条の5第1項																								
商品取引責任準備金	商品取引所法第221条																								
証券取引責任準備金	旧証券取引法第51条																								
商品取引責任準備金	商品取引所法第221条																								
金融先物取引責任準備金	旧金融先物取引法第81条																								
<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,625</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,625</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,625		百万円	借入実行残高	—			差引額	2,625			<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,625</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,625</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,625		百万円	借入実行残高	—			差引額	2,625		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,625		百万円																						
借入実行残高	—																								
差引額	2,625																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,625		百万円																						
借入実行残高	—																								
差引額	2,625																								

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

※1. トレーディング損益の内訳

区分	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	△0	—	△0
債券等・その他のトレーディング損益	1,005	35	1,040
債券等トレーディング損益	366	△0	366
その他のトレーディング損益	638	35	674
計	1,005	35	1,040

※2. 当第3四半期累計期間に実施した減価償却費は、次のとおりであります。

	百万円
有形固定資産	126
無形固定資産	494
長期前払費用	23
計	645

※3. 法人税、住民税及び事業税

住民税 6 百万円

当第3四半期会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

※1. トレーディング損益の内訳

区分	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	△0	—	△0
債券等・その他のトレーディング損益	60	221	281
債券等トレーディング損益	11	20	31
その他のトレーディング損益	48	201	249
計	60	221	281

※2. 当第3四半期会計期間に実施した減価償却費は、次のとおりであります。

	百万円
有形固定資産	43
無形固定資産	178
長期前払費用	8
計	230

※3. 法人税、住民税及び事業税

住民税 2 百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に
 掲記されている科目の金額との関係

(平成20年12月31日現在)

百万円

現金・預金勘定	3,875
預託金勘定	5,802
預入期間が3ヶ月を超える 預金・預託金	△420
顧客分別金信託	△4,612
現金及び現金同等物	<u>4,644</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 64,114株
前事業年度末と同じであります。
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)

前事業年度末と比べ著しい変動はありません。

(持分法損益関係)

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当第3四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	184,536円08銭	1株当たり純資産額	187,126円34銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	2,583円32銭	1株当たり四半期純損失金額	2,707円44銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(百万円)	165	173
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	165	173
期中平均株式数(株)	64,114	64,114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

重要な設備投資

当社は平成20年12月12日開催の取締役会において、店頭為替証拠金取引「FX24」の新システムを導入することを決議いたしました。

(1) 新システム導入の目的

- ①顧客の利便性の一段の向上
- ②顧客取引の保護のさらなる徹底
- ③システムの一層の安定稼働

(2) 設備投資の内容

取得価額(導入費用) 150百万円

(3) 設備の導入時期

作業開始時期 平成21年3月(予定)

稼働時期 平成21年9月(予定)

(4) 資金の調達方法

自己資金

(リース取引関係)

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

リース取引残高が前事業年度末に比べて著しい変動が認められるものではありません。

決算概況資料

平成21年3月期 第3四半期決算概況資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	前年同期比 (%)
委託手数料	1,076	689	64.1
(株 券)	(1,067)	(679)	(63.7)
(債 券)	(0)	(0)	(67.3)
(その他)	(8)	(9)	(118.7)
引受け・売出し手数料	21	—	—
(株 券)	(21)	(—)	(—)
(債 券)	(—)	(—)	(—)
募集・売出しの取扱手数料	117	24	21.2
その他の受入手数料	725	2,543	350.4
合計	1,940	3,258	167.9

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	前年同期比 (%)
株券	1,104	689	62.4
債券	0	0	114.1
受益証券	180	68	38.0
その他	655	2,500	381.3
合計	1,940	3,258	167.9

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	前年同期比 (%)
株券等	3	△0	—
債券等	390	1,040	266.1
(債 券)	(393)	(366)	(93.1)
(その他)	(△2)	(674)	(—)
合計	394	1,040	263.8

3. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期末	当第3四半期末
基本的項目	資本合計 (A)	12,340	11,831
補完的項目	評価差額金(評価益)等	0	0
	金融商品取引責任準備金等	90	118
	一般貸倒引当金	7	39
	計 (B)	99	157
控除資産	(C)	4,593	4,407
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		7,846	7,582
リスク相当額	市場リスク相当額	58	8
	取引先リスク相当額	324	107
	基礎的リスク相当額	867	1,010
	計 (E)	1,249	1,126
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		627.7	672.7

4. 役職員数

(単位：人)

	前第3四半期末	当第3四半期末
役員	10	9
従業員	206	154

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

期別 科目	前第3四半期 (19.10.1 19.12.31)	前第4四半期 (20.1.1 20.3.31)	当第1四半期 (20.4.1 20.6.30)	当第2四半期 (20.7.1 20.9.30)	当第3四半期 (20.10.1 20.12.31)
営業収益	1,374	1,445	1,585	1,682	1,304
受入手数料	1,046	1,001	1,123	1,178	956
トレーディング損益	192	251	345	413	281
金融収益	99	72	106	82	60
その他の営業収益	35	121	8	9	6
金融費用	39	24	21	46	39
純営業収益	1,334	1,421	1,563	1,636	1,265
販売費・一般管理費	1,723	1,678	1,599	1,595	1,457
取引関係費	779	709	652	664	539
人件費	441	432	404	393	359
不動産関係費	203	232	224	225	221
事務費	74	77	71	57	69
減価償却費	195	196	204	210	230
租税公課	8	10	15	10	10
その他	20	19	25	35	25
営業損益	△389	△256	△35	40	△191
営業外収益	6	9	9	14	15
営業外費用	3	6	3	1	2
経常損益	△386	△253	△29	53	△178
特別利益	2	—	—	—	13
特別損失	18	85	3	8	5
税引前四半期純損益	△402	△339	△32	45	△171
法人税、住民税及び事業税	1	3	2	2	2
法人税等調整額	—	—	—	—	—
四半期純損益	△404	△343	△35	43	△173